

黒石市上水道事業中期経営計画

1 計画策定趣旨

・本市水道事業は、平成6年度に地方公営企業経営健全化指定団体となり、事業の効率的な運営を推進しながら、不良債務・累積欠損金の解消に取り組んだところ、平成10年度で経営健全化指定団体の指定が解除になり、平成11年度からは累積欠損金も解消され、利益剰余金が生じております。しかしながら行政区域内人口の減少による給水人口の減や、有収水量の横ばい等により今後の増収は見込めず、さらには施設の老朽化による維持管理費等の増大が考えられることから、より安定した事業運営を推進するための経営努力が必要となる。

2 事業運営の基本方針

(1) 計画の位置付け

・新長期総合プランによる「水資源を基本にした豊かな環境づくり」のため、水資源の確保に努めながら、供給施設を整備し、安全で安定した供給を図っていく一方、水資源の有限性・水の大切さ・水資源開発の困難さなどについてPRし、市民の節水意識の高揚を図る。

(2) 計画策定の期間

開始年度	終了年度
平成17年度	平成21年度

(3) 事業運営の目標

- ・財政運営の目標
本市の水道料金は、昨年まで県内市部の中では最も高い料金となっており、このため建設改良事業のコスト削減や、経常経費の削減等を図り経営を安定化し、現行料金の継続を目標とする。
- ・定員管理及び給与の適正化の目標
老朽管更新事業が完了する平成20年度に技術職1名を減じたい。また、平成17年度より給料の5%カット及び賞与の職務ごとの段階的なカットを行い、これをしばらく継続する。
- ・目標とするサービス水準や顧客満足度
安全で安定した給水を持続し、地域の水需給の実情等を勘案しつつ、市民の納得が得られるサービスを維持する。

(4) 経営基盤強化への取り組みに係る基本方針

- ・行政改革等への対応方針
黒石市事務改善委員会の答申による上・下水道課の統合を平成16年度に実施し、事務事業の効率化を図り、合同人員での減員等が行われている。
- ・アウトソーシング等民間的経営手法の導入等についての方針
配水施設保守点検業務や、水質試験・給水装置工事検査業務等は既に民間に委託しているが、今後施設の監視業務や滞納整理業務等の委託を検討していきたい。
- ・規制緩和等への対応方針
新たな対応については、現在なし。

3 事業計画

(1) 中期財政収支計画

収益の収支及び資本的収支

(単位：千円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収益的 収支	料金	757,211	763,658	764,040	764,422	764,804
	他会計補助金等 (うち基準内繰出)	52,983	51,687	31,786	28,006	19,524
	(うち基準外繰出)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	人件費	96,522	93,816	94,754	88,001	88,958
	物件費	663,950	669,350	665,915	664,535	657,157
	経常損益	83,108	76,133	57,082	61,830	60,164
資本的 収支	企業債	160,300	136,000	136,000	0	0
	他会計補助金等 (うち基準内繰出)	12,500	12,500	12,500	0	0
	(うち基準外繰出)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	他会計借入金等	0	0	0	0	0
	国補助金	50,000	50,000	50,000	0	0
	県補助金	0	0	0	0	0
	建設改良費	224,031	226,140	226,000	26,000	26,000
企業債償還金等	194,238	176,270	182,879	193,137	209,538	

収益的収支については税抜き扱い

企業債残高

(単位：千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
総額	3,927,744	3,887,474	3,840,595	3,647,459	3,437,921
(うち公的資金)	(3,927,744)	(3,887,474)	(3,840,595)	(3,674,659)	(3,465,121)

(2) 中期指標

(単位：%・千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常収支比率	110.9	110.0	107.5	108.2	108.1
不良債務比率					
累積欠損金比率					
繰入金比率	6.3	6.2	3.9	3.4	2.4
職員一人あたり 営業収益	69,991	70,052	70,088	77,136	77,176

(3) 定員管理に関する計画

< 年度別職員数の推移 >

(単位：人)

	16年度 (A)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度 (B)	期間内計 (B)-(A)	22年度
前年度 退職者数		0	1	0	1	0	(2)	0
補充者数		0	1	0	0	0	(1)	0
職員数	10	11	11	11	10	10	0	10
対前年度 増減		1	0	0	1	0	(0)	0

期間内計は網掛けの部分だけの計算。括弧内の数値は累積

(4) 給与の適正化に関する計画

	実施内容	予定年度 (実施済年度)
高齢層職員昇給 停止	55歳以上職員の昇給停止を実施	(平成16年度)
不適正な昇給運用の 是正	定年退職者の退職時特別昇給の廃止	一部平成17年度
級別職務分類表 に適合しない級 への格付け等の 見直し		平成18年度検討予定
その他の手当の 適正化	管理職手当の見直し 期末・勤勉手当の見直し 市長部局に準ずる。集中改革プラン 24・25 頁参照	平成17年度 平成17年度
給料表の適正化	技能職の国の行(二)相当の給料表へ見直し	該当なし
特殊勤務手当		該当なし

(5) 将来需要予測

(単位：人・?)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給水人口	33,413	33,279	33,143	33,007	32,872
年間総給水量	2,900,000	2,862,500	2,863,931	2,865,363	2,866,796
1日平均給水量	7,945	7,842	7,846	7,850	7,854

(6) 主要施策 特になし

(7) 設備投資計画

(単位：千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
老朽管更新	200,000	200,000	200,000	0	0
配水管布設	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000

4 経営基盤強化への取り組み

(1) 経営改革への取り組み

・経営分析等を強化し、事業内容に合わせた定員の適正化や民間委託への取り組みを図り、経常経費を削減していく。

	概 要	取り組み状況				
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産の有効活用方策	遊休地(浄水場跡地)の売却	検討				
民間委託の導入						
事業譲渡						
管理者制度の導入						

(2) 人材育成への取り組み

・職員研修の実施
・水道協会等の研修会への参加

5 経費節減等の取り組みによる効果額

(単位：千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収 入	未収金の徴収対策					
	料金の見直し					
	未利用財産の売り払い等					
	その他					
支 出	人件費削減	職員削減			7,700	7,700
		退職者不補充の場合の効果額				
		嘱託、臨時、派遣職員等の活用の場合の効果額				
	給与等削減	5,950	5,950	5,950	5,250	5,250
	給料	2,460	2,460	2,460	2,170	2,170
	期末手当	1,540	1,540	1,540	1,360	1,360
	勤勉手当	1,950	1,950	1,950	1,720	1,720
	組織の統廃合					
	民間的経営手法の導入による事務事業費削減					
	その他					
合 計		5,950	5,950	5,950	12,950	12,950

6 環境保全等への取り組み

・水源としている浅瀬石川ダムに係る「浅瀬石川ダム水道水源保全連絡会」と連動した活動を推進していく。

7 計画達成状況の公表

(1) 公表時期

	公表時期
中間報告	平成 19 年 3 月
最終報告	平成 22 年 3 月

一般会計の公表時期と同様とする。

(2) 公表方法

・集中改革プランに係る「地方公営企業の経営の総点検について」での情報公開例による公開様式とし、公表方法は市の広報紙及びホームページに掲載する。

(3) 計画達成状況の評価方法

・「地方公営企業における行政経営評価に関する報告書」の例による評価方法とし、行政改革推進本部等で評価する。

8 その他特記事項

・なし